

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事録

日時：令和元年 7 月 22 日（月）

13:15～15:00

場所：愛知県議会議事堂 1 階 ラウンジ

<大村愛知県知事挨拶>

皆さんこんにちは。愛知県知事の大村秀章です。

本日、座長の後藤先生をはじめ委員の皆様には、大変お忙しいところを「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にご出席いただき、誠にありがとうございます。また、日頃より、愛知県政の推進にご支援、ご協力をいただいておりますことを、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

この推進会議は、2015 年 10 月に策定いたしました、現行の「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、本年度、2019 年度で計画期間が終了することから、次の「総合戦略」の策定に向けて、有識者の方に、ご意見をいただくために開催するものでございます。

2015 年に策定した現行の「人口ビジョン」・「総合戦略」では、愛知県が活力を維持していく上での人口の目安として、「2060 年時点でも人口 700 万人程度を確保する」とし、「東京一極集中にストップをかけ、日本の活力を取り戻す核となる地域をめざす」という目標を掲げさせていただきました。

現在の愛知県の状況を申し上げますと、人口は、2016 年 6 月に初めて 750 万人を超え、現在約 755 万人となっており「人口ビジョン」の想定を上回って増加しております。

当初の 2020 年に人口のピークを迎えるという見込みも遅れるのではないかと考えていますが、日本人だけみると、一昨年で既にマイナスとなっており、外国人の方が入ってきていただいて増加しているという状況にあります。こうした状況からまだしばらくは人口が増加するのではないかと考えています。

また、製造品出荷額等は、約 47 兆円で 41 年連続の日本一、県内総生産は、約 40 兆円で大阪を上回って全国第 2 位となり就業者数も 8 年前から 380 万人から、30 万人増えて、年間約 410 万人になったということで、我が国の産業経済の成長エンジンとして、大きな役割を果たしています。

その一方で、東京圏への人口流出は依然として続いております。地方創生は、人口減少、少子高齢化という我が国の将来を大きく左右する課題に対して、長期的なビジョンに基づき、息の長い取組を行っていくものでありますが、子どもたちや若者が将来に希望の持てる社会を実現していくためには、スピード感を持って、全力で施策・事業を進めていく必要があると認識しております。

本県では、こうした認識のもと、雇用の場を作り、若者や女性などを継続的に呼び込み、子どもを安心して産み育ててもらおうという好循環を創っていくため、様々な施策・事業をさらに推進していきたいと思っています。

この8月30日には、「Aichi Sky Expo」がオープンします。また、2022年秋の開業をめざす「ジブリパーク」の整備、そして、2023年の秋に誘致を目指している、技能五輪の国際大会、2026年のアジア競技大会、2027年のリニア中央新幹線の開業と引き続き、しっかり取組を進めていきたいと考えております。

また、愛知県は、7月1日に、国から「SDGs未来都市」に選定されました。引き続き、こうした面での施策もしっかり取り組んでまいります。

本日、お集まりの皆様には、次期「人口ビジョン」・「総合戦略」の策定に向けたご助言やご提案を賜りますよう、よろしく願いいたします。

【事務局から出席者紹介】

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

会議の座長を務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

この会議は、愛知県の次期「人口ビジョン」と、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するための会議でございます。組織・団体の皆様につきましては、人事異動等で一部の方の変更はあるものの、現行の総合戦略を策定した時とほぼ同じメンバーというように伺っています。引き続き、よろしくお願いいたします。

また、総合戦略の策定後も、1年に1回、進捗状況を検証する会議を、同様に策定した時と同じメンバーで開催してまいりました。次期の総合戦略の策定に当たりましても、改めて、しっかり検証して、策定していくことがとても重要なことであると考えています。

先ほど、知事のご挨拶にもありましたが、地方創生というのは、大変、息の長い取組でございますので、そういった点も視野に入れていただきたいと思えます。同時に、今日、お集まりになっている皆様には、まさに現場において進められているというリアリティと、長期的な視野の両方で検討していくことができると考えております。

この会議は、2015年に総合戦略を策定する時には、3回開催しております。今回も、同じように3回開催するというように伺っています。それによって、今年度中には、新たな戦略が策定できるように進めてまいりたいと思っています。

第1回の本日は、新しい総合戦略の骨子の策定に向けた論点の整理という内容になります。事務局からの説明の後で、委員の皆様には、それぞれの立場から、

ご意見、ご提案をいただきたいと思います。

それでは、これより議事に入らせていただきます。本日の議題ですが、「次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について」でございます。事務局から説明をお願いいたします。

【事務局から資料説明】

＜中京大学 内田俊宏委員＞

人口について、説明にあったとおり、社人研の予測よりよい状態ではあります。男女間のバランスで20代、30代の割合が全国でも芳しくないということで注視していく必要があるのではないかと思います。

数値目標・KPIの各指標の達成状況については、数値目標が73.7%、KPIが84.5%ということで、かなり達成度は高いのではないかと評価したいと思います。

資料3-2の内容をみると、②とされている、目標に対して政策効果が発現していないという部分も、比較的、例えば輸出額については、アメリカのトランプ政権による米中貿易摩擦の影響であったり、一人当たり所得についても、雇用者報酬が、正社員よりも、非正規社員の待遇改善というところで、愛知県は若干、伸び悩んだというところもあります。かなり達成度が低いものも、前提条件が変わっているということもありますので、それも含めて、全体的に、及第点であると評価できるのではないかと思います。

ただし、資料3-2の11ページの20代女性の転出超過については、かなり悪化しておりますので、全国的な東京一極集中の傾向、景気がよい時というのは、どうしても加速するのですけれども、愛知県も若年女性の転出超過ということには、十分に注意していただきたいと思います。

資料4の次期「総合戦略」の策定に向けた視点も、次の時代に向けて的確だとは思いますが、いくつかの視点として、「新しい時代の流れを力にする」で、特に「産業を強くし、働く場をつくる」に準ずるところと思いますが、産業構造の変化のスピードが非常に速いということで、そのあたり、自動車産業を含めた、愛知県の次世代製造業の対応という部分で、戦略的に動いていく必要があるということと、これまで、産業競争力の強化という視点を、かなり重視してきたと思いますが、これからは産業構造の多様性というか、バリエーションがどれだけあるかというところが、最終的な競争力を規定してくることになると思いますので、そのあたりも、方向性として打ち出していければと思います。

それから、人材を育て、生かすというところでは、中部経済連合会さん、名古屋商工会議所さんもみえますが、愛知県もスタートアップを、かなり強化してい

るところだと思いますが、女性、シニア層、障害者、外国人の地域のリーダーと
いうのを意識していただきたいと思います。

それから、「新しい魅力の創造・発信」では、ジブリパークであるとか、国際
展示場、アジア大会、このあたりは活用していく必要があると思いますが、やは
り、愛知県としての都市イメージというか、ブランディングが非常に重要になる
のではないかと思います。特に若年女性は、雇用の受け皿がない、希望する業種、
職種がないというのがありますが、やはり、東京の魅力、チャレンジして、失敗
しても、それが受け入れられるところに対して、愛知県の堅実であるというイメ
ージが、つまらないというブランドイメージにつながっている可能性もありま
すので、その認識も持っていただきたいと思います。

4番目のところでは、先ほど、学生へのアンケートにもありましたが、ワーク・
ライフ・バランスを重視することも重要でありますし、健康寿命、シニアの活用
という視点も盛り込んでいただきたいと思います。

それから、SDGsでは、地域間格差、愛知県としましても、全体の人口とし
ては、増えているのですが、地域格差問題というのも注視していくべきだと思
います。

<NPO法人アスクネット 白上昌子委員>

主に2点気になる点についてお話させてください。内田委員からもお話があ
りましたが、4年前にこの会議が始まって以来、20代女性の東京への転出とい
うことがずっと議論をされてきて、その主な内容は、いかに外に出さないかとい
う視点が強かったのではないかなと思います。むしろ、東京一極集中を防ぐとい
う意味では、東京圏の女性たちをどのように呼び込んでいくか、そういう魅力あ
る、活力ある地域にどうしていくかという発想の転換が必要になるのではない
かなと思います。そうすることによって、逆に、チャレンジしやすい、生き生き
と働きたいという地元の女性たちが残っていく、そういった、大胆な発想の転換
が必要であると考えております。

あと、学生のアンケート結果にも出てきていると思いますが、愛知県の特徴と
して、地元志向の強い地域です。調べたところ、大学の地元進学率は70%を超
えていて、次に北海道、東京となっているのですが、それでも、60%台というこ
とで、愛知県では地元の大学に行き、地元で就職したい学生が多いということ
を表わしています。今後、時代が大きく変化していく中で、どのようにチャレンジ
する若者を育てていくかという観点でこのアンケート結果をみたときに、もっ
と早い段階からアントレプレナーシップ(起業家精神)を育てていく必要がある
のではないかと、改めて思いました。

もう1つが、外国人の問題で、人口増加で大きく、外国人の方々が貢献してい

るということですが、学校現場では、大きな混乱が起きています。多国籍化が進んでおり、どんどん外国籍の子どもたちが転入してくるということです。今までは、幼少期の段階で入ってくる子どもたちが多かったですが、最近では、中学生などある程度年齢を重ねた段階で入ってくるということで、ICTの活用が今後いろいろな課題解決にもつながっていくと思います。6月28日には「日本語教育の推進に関する法律」が成立しましたが、こうした問題に、局所的に対処するという発想ではなくて、いかに、外国人の方々が、市民として、住民としてまた、地域・社会の戦力として活躍できるかという点が大切かと思っています。1990年の入国管理法以降、愛知県では、市民団体が地道に外国人の方々に対して日本語教育を行ってきています。グローバル化が益々進む中で、今後は人口減少を補っていく労働力として行政としても戦略的に考えていくことが大切になってくるかと思っています。次の5年間に向けてのビジョンに、語学教育をもっと重要視してもいいのではないかと思います。例えば、数学はできるけれども、文章問題が全然できなくて、高校に進学できないというハンディが出てきています。そういった問題を一つ一つ見ていく中で、どのようにサポートすると本人だけでなく、社会にとっても効果的なのか検証していく必要があります。

現状値が、資料3-2で、策定時よりも下がっているものがいくつかあるかと思っています。単純に、数字を上げればよいというものではないですが、現状、どういった原因でそうなっているのか、その理由をきちんと把握することが大事かと思っています。例えば「外国人の子どものプレスクール実施」でいいますと、母親のコミュニティへの巻き込みにもつながりますので、早ければ早いほうがよいと思います。小学校に入った段階で、既に彼らの人生に差がついているのであるなら、早く日本の社会に馴染んでいくよう、初期の段階で手厚くしていく必要があるかと思っています。状況は常に変わっていますので、これまでの実施数で十分なのか、先々のことを考えると何が課題になってくるのかということをもっと踏み込んで見ていく必要があるかと思っています。立てた戦略が継続的に発展していくためには、「何のための数値なのか」ということを常に立ち返って考える必要があるのではないかと思います。行政の役割は、住民、市民が働きやすく、生活しやすい地域をつくっていくということだと思いますので、KPIの目標値を目指していく中で、本来の目的を常に確認し合うことが重要ではないかと思っています。でなければ、手段が目的になってしまうと思います。持続可能性を考えるとであれば、構成員の人達が、いかに動きやすい体制を作っていくかが重要になると思います。それに対応できる社会を創っていくことだと思います。数値だけを追いかけてしまうと、現場の方々は疲弊してしまうと思いますし、いろいろな構成員の方々が大変な思いをすることになります。現場の方々がどれだけ、動きやすい体制をつくっていくかということが、こうした会議に参加する方々には

重要な視点になると思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。新たに策定する戦略においても、単に数値を追いかけるということではなく、中身を考えていくような戦略を考えていくべきであるというご指摘であったと思います。

人口について、東京圏への女性転出などのお話もありましたが、産業面でも、様々な対応が求められている時代だと思えます。愛知県は、非常に産業、経済が強く、これまでも強い産業に支えられてきた面があると思えます。そうした産業界でも、このままでは生産性の低下や担い手の不足、さらには所得の伸び悩みなどが起こってくる懸念は否定できず、一方で、グローバル化、新たな通信技術の展開やロボットなど、いろいろな変化の中で、様々な対応を求められているかと思えます。

そういった点について、産業界の皆様にご見解をお伺いします。

<愛知県商工会議所連合会 大竹正芳委員>

事務局から、人口動向、数値目標、K P I、次期の総合戦略の視点について、説明をいただきました。私どもとしては記載された内容について、いくつか気付かせていただいた部分もありましたし、基本的には賛同したいと思います。

一方で、商工会議所として、意識をしていただきたいと思うことが数点ありますので、お話をさせていただきます。

1つ目は、「産業を強くし、働く場をつくる」という点に関連しますが、ぜひ、がんばる中小企業を応援していただきたいと思えます。深刻な人手不足、後継者不足の中、事業承継、創業、それから、内田委員からスタートアップの話もいただきましたが、I T活用といったことについて、継続してサポートいただければと思えます。

それから、産業を強く、活性化させるということでは、企業誘致に引き続き、しっかりと取り組んでいただければと思えます。当地のみならず、日本経済を支えている中小企業は、全国で、358 万社ありますが、直近2年間で23 万社も減少しています。緩やかな景気拡大が続く中でも、中小企業の経営環境は大変厳しい状況が続いています。今、23 万社と申し上げましたが、愛知県全体の中小企業数が21 万社ですので、2年間で、愛知県の中小企業がなくなってしまうということになります。非常に、減少傾向が激しいものになっていますので、こういった点で、取組を進めていただければ、大変、ありがたいと思えます。

それから、資料にかかっているもののベースになることというのは、人・モノ・情報がスムーズに行き交うことであり、陸・海・空のインフラ整備であると思っ

ています。2026年のアジア大会、2027年のリニアを見据えた取組を、是非、お願いしたいと思います。

最後に、当地の主力の自動車産業についてですが、「CASE」に代表されるような、大変革の進行中ということで、具体的に何を、どのようにという具体策までは申し上げませんが、表現として、「モビリティ」という言葉を入れていただいた方がよいと思います。

＜（一社）中部経済連合会 岩附一人委員＞

まず、資料の中にもありましたが、生産年齢人口の減少が、経済規模の縮小に直結するということをございます。こうした中で、女性、シニアの活躍、省力化、外国人の労働者の受入れをしっかりと進めていくということが、喫緊の課題ではあると思いますが、長期にわたって、豊かさを維持していこうと思えば、生産性の飛躍的な向上がキーになると思います。具体的に言えば、東京と違うところ、名古屋ならではの、取組は何ができるのかということであると思います。やはり強みであるモノづくり、これに、デジタル技術を組み合わせたような、当地域ならではのイノベーション、起業を促す仕組み、さらには、なかなか難しいと思いますが、東京から優秀な人材を呼び込めるようなまちづくり、こうしたものを一つ一つ積み上げていくことが重要になると思います。

冒頭、内田委員にも紹介をいただきましたが、中経連でも、イノベーション拠点をオープンしており、我々もやはり、器だけでなく、コンテンツの充実、それから、愛知県内の各拠点とのネットワーク、連携をしっかりと取りながら、愛知県に住む若者に参加を訴えることが大事だと思います。そうした中で、大変、残念なことだと思いますが、県内で就職を望む学生の保守的などころに関して、自立性の向上であるとか、チャレンジ精神を促す取組を丁寧にやっていくということ、さらには、東京圏で、チャレンジを目指そうとっている学生に対して、愛知県の企業で働くことの面白さであるとか、愛知県の企業で仕事をするこの魅力といったことを、きちんと発信するということが大事だと思います。

こうしたことを地道に、産業界、それから、愛知県と連携して推進していければと思っています。

それから、気になる点として、外国人の方の受入れに関して、愛知県の人口というのは、外国人の方に支えられているのだと思います。人手不足の担い手を考えると、今後、これまで以上のスピードで、外国人の方の構成比率が高まるということは避けられないと思います。そうすると、先ほど、学校の問題、教育の問題について、指摘がありましたが、特に、高度人材といった方を受け入れようとすると、その家族の方々がどのような教育を受けられるのか、医療などの心配はないのか、そういったことが、最終的に愛知県の企業等で働くネックになると思

います。そうした面で、愛知県として、暮らしの質を高めていくということ、それから、外国人の方へのフォローであるとか、何らかのロールモデルを示していくことも大事だと思います。

今回、資料2の8ページの各市町村の人口減少の状況を見て、ショックを受けましたが、人口が半分になる地域、高齢者の割合が相当高くなってしまいう地域があるということ、本当に想像できているのかとか、理解できている県民の方々が、どれだけいるのかと思います。産業面でいっても、三河山間地域や知多半島で人口が減少すると、農業だけではなくて、林業であるとか、漁業、観光業の担い手も減るということであると思います。今後、各市町村との協議の場においては、現実的に、何が問題で、どのようなことが起きるのかということを見据えて、早く手を付けることが大事だと思いますので、地方創生について、実りある議論をお願いしたいと思います。

<愛知県農業協同組合中央会 村上光男委員>

農林水産業の数値目標については、①Bという評価で、県としても、積極的に取り組んでいただいているところで、これから成果が出ることを期待しております。

続きまして、現行戦略において、やはり大きな課題というのは、20代女性の首都圏への転出を防ぎ、もしくは、20代女性を首都圏からいかに流入させるかだと思います。これに関して、農業で何ができるかと言うと、新規就農をいかにサポートするかということだと思います。最近、「ノケジョ」と言われる農学系女子が増えています。愛知県の農業大学校も、女性の割合が長期的には増加傾向で、今は3割ぐらいになっています。それから、農業高校も、半分ぐらいは女性です。ただ、その女子学生がそのまま新規就農に結びつくかと言うと、必ずしもそうではありません。学生時代の専攻と、職業選択にギャップがあり、これをどのように埋めるかというのが課題であると思います。ギャップを埋めるためには、非農家出身の女子学生が、農業を始める際には、初期投資が必要になるので、このネックとなる初期投資を、どうサポートするかというところと、体力面で不利となる部分もありますので、農作業の省力化などを実現する、スマート農業を実現するようなことも必要かと思います。愛知県は、自動車やロボット産業が盛んですし、農業も盛んであるということは首都圏にはない強みでありますので、次期戦略の論点でも、農林水産業における次世代技術の活用ということを入れていただいておりますが、これについても、賛成させていただきたいと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。村上委員からスマート農業ということで、お話をい

ただきました。

次に、先ほど、岩附委員から地域の格差というお話もありましたが、市町村関係の方から、ご意見を伺いたいと思います。

<愛知県町村会事務局 宇佐見比呂志委員>

今、話題になっております、20代女性の東京への転出超過ということについて、女性の方々、一人ひとりにそういったことを意識しているかと聞くと、たぶん、そんなことは意識していないと答えるのではないかなと思います。やはり、東京に魅力があって、出て行ってしまわないかという気がします。こういった戦略を作って、一生懸命にやっついこうとしても、個人個人がそれを「我がこと」として捉えて、愛知県が魅力のあるところであるということ意識していないと、なかなか難しいと思います。それがどういった対策になるかということ、子どもの時から、しっかりと、学校、社会、家庭で愛知県というものの魅力を伝えていくということであり、そういったことをやっついこう中で、将来的に、その子ども達が大人になった時に、愛知県をどう見てくれるかということにつながっていくと思います。

ここに、様々な施策がありまして、これはそれぞれ、その環境づくりには、重要なものであると思いますが、その一方で、数値目標やKPIが、仮に全部達成できたからといって、人口が減らないのか、女性が流出しないのかということ、それも、また、なかなか検証ができないのかなと思います。市町村も総合戦略を作っていくことになり、市町村との意見交換会も予定されているということですので、そのあたりもしっかりと歩調を合わせてやっていきたいと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。次に国の地方機関の方々からご意見をお伺いします。現行の総合戦略の策定の時、国がどのようなメニューを用意しているかということをご紹介いただきました。今回も、そういった観点で、各省庁による自治体の地方創生の取組を後押しいただくための新たなメニューをご紹介いただければと思います。

<東海総合通信局 加藤明彦委員>

ちょうど4年前に、この総合戦略ができた時に、私は東北にいまして、地方創生にも関わってました。東北に比べると、愛知県は大変、恵まれていると思います。この高いポテンシャルを生かして、引き続き、総合戦略の推進に向けていければと思います。

次期総合戦略に関して、総務省では、情報通信基盤の整備を行っています。例

例えば、携帯電話であるとか、光ファイバーといったものは、東京だけではなく、日本中、ほぼどこでも使えるようになっていきます。それでも、一極集中は止まらないということです。今後も、新しい技術、例えば4年前ですと、多言語音声翻訳システムは、実証実験の段階でしたが、今では、実用化され、テレビコマーシャルを出している会社もあります。それほど高くない値段で、多言語翻訳ができる世の中になってきています。

今年の秋から、5Gという携帯電話の新しいサービスがプレサービスになり、2020年から本サービスになってくるということで、また、新しい技術が出てくるということです。

ただ、新しい技術は出てきますが、これを社会課題解決のために、どのように利用していくのか、これはそれぞれの分野でしっかりと考えていく必要があるのではないかと思います。

この5Gに関しましては今までの携帯電話とは異なる点があります。今までの携帯電話は人口カバー率でエリア拡大を行ってきました。例えば、5年以内に人口の90%以上をカバーするよとといったものです。一方、5Gは、人口ではなく、10kmメッシュのエリアを50%以上カバーするよとといったものです。

このため、必ずしも人口が多くななくても、ニーズがあるところであれば早く5Gが整備されるという特徴があります。5Gは人だけではなくて、センサーといったモノも対象にするということです。また、5Gはキャリアが整備しますが、もう一つの新しい制度として、ローカル5Gというものがあります。これは自営通信のこととして、例えば大きな敷地のある工場の中で、5Gを使ってロボットを導入するであるよとといった仕組みを今年の秋から始めていく予定です。ぜひ、新しい技術を、産業、農業など、いろいろな分野で使っていて、地方創生で使っていただきたいと思います。

＜愛知労働局 奥村孝治委員＞

厚生労働省労働局としては、企業の働き方改革を推進しているところです。総合戦略に盛り込まれている部分でも、実施していただいていると思いますが、愛知労働局独自の取組として、昨年度も、検証会議で紹介させていただきました、「魅力ある職場づくりから人材確保へ」ということで、「AICHI WISH 事業」というものを実施しています。本日の資料にもありましたが、日本の人口は今後減少する見込みであり、労働力人口も減少する見込みとなっています。その中で、この地域をさらに活性化していくためには、働きやすく、魅力ある、元気な企業を増やして、人を呼び込む必要があるということです。

「AICHI WISH 事業」では、今年度から新たな取組として、労働局の下部組織であるハローワークの職員や監督署の職員が、管内の企業にアポイントなしで

訪問し、企業が悩んでいることを伺って、人手不足のことであれば、ハローワークに求人を出していただくということを助言したり、働き方改革関連法のことであれば、監督署が相談に乗ったりであるとか、該当する部署を紹介するといった取組をしています。

「待ち」の姿勢ではなくて、こちらから、進んで企業を訪問することによって、より多くの企業に訪問して、企業の悩みを解決するということで、他の地域にはない取組です。

訪問した企業の中には、なかなかハローワークや監督署に行って相談する時間がなかったが、わざわざ会社に来てもらって、相談ができ、いろいろなことを教えてもらえて、本当に助かったと言っていた企業もありました。

また、来年4月には、中小企業も時間外労働の上限規制、いわゆる残業規制の対象となりまして、働き方改革を進めていかなければなりません。大企業や親企業が、短納期発注や、急な仕様変更、人員派遣や附帯作業の要請などを、下請け企業の中小企業の働き方改革の妨げとなる、いわゆる「しわ寄せ」が問題となっています。問題事案が発生した場合は、公正取引委員会や中小企業庁に通報することになり、労働局が指導する訳ではありませんが、労働局は周知・啓発を担当するというので、11月を「しわ寄せ防止キャンペーン月間」として、厚生労働省が実施する「過重労働解消キャンペーン」や、公正取引委員会、中小企業庁が実施する「下請け取引適正化推進月間」といった取組と連携を図ることとしています。

今後も、この地域の企業を元気にしていくために、いろいろな取組を行っていきたくて考えておりますので、よろしくをお願いします。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。課題を抱えている人や団体ほど、そういったサービスに近づきにくいという意味で、アウトリーチでの相談に取り組まれているということは、大変、意義のあることだと思います。

次ぎに、東海農政局の宇木委員をお願いします。

<東海農政局 宇木俊晴委員>

今回の検討に当たって、人口減少社会を迎える中で、人材確保・育成・活用が重要であると考えております。農林水産業の現場でも、新規就農を促進するような取組が重要になりますが、6月21日に示されました国の第2期総合戦略の検討のための基本方針では、スマート農業や農福連携について触れられていますので少しご紹介します。

スマート農業については、データに基づき、ICTやロボットを活用して、農

作業の無人化、省力化を進めるのですが、活用するデータについては、加工・流通・消費に関するデータまで組み合わせて、スマートフードチェーンを構築することとしています。また、農福連携につきましても、障害者の方に、就業機会と生きがいを与えるという面があることと、農業の面からいいますと、人手不足の解消につながるということで、農業と福祉の win-win の関係になっている、こういう取組を進めていくこととしています。

こういったスマート農業と農福連携の他にも、輸出促進ということで、人口が減少していく中で、海外市場の獲得も重要になってくるということで、そういったものも、対応していくこととしています。

その他にも、農業の6次産業化であるとか、農地の集約化、農泊といったことも、農林水産省として連携して進めていきたいと考えております。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。いろいろなデータを活用して、支援をいただいているということでございました。

それでは、次に中部経済産業局の瀬賀委員にお願いします。

<中部経済産業局 瀬賀和也委員>

私は、内閣府が行っています、地方創生コンシェルジュ制度の愛知県担当ということで、この会議にも出席させていただいております。昨年度までは、石川県の担当をしておりました。

経済産業省は、地域経済の活性化、地域の稼ぐ力をいかに強化していくかということが、至上命題になっています。そのため、地域経済を牽引する中核企業、先ほど、中小・小規模企業のお話がありましたが、そちらも重要ですが、地域経済を牽引する中核企業を集中支援していくということで、特に、自治体との連携による地域のエコシステムを強化していくということに取り組んでいます。

特に、産業政策分野における、地方自治体とのパートナーシップを重視しており、愛知県の総合戦略を実現していくことに、貢献できればと思っています。

先ほど、東京への人口一極集中の話が出ましたが、人口減少・少子高齢化が進んでいく中で、東京にかなりの人口が流出しているということでございます。これまでも、様々な議論がなされたことかと思いますが、東京に対するあこがれであるとか、特に女性にあって、モノづくりであることの裏返しだと思いますが、その代わりに、男性や外国人が多く流入しているという状況であると思います。

そこで、私どもとしましては、先ほど申し上げましたスタートアップ支援もそうですが、女性のスタートアップ支援、AI・IoTなどの最新技術を活用した女性が働きやすい職場の創出ということで、妊娠・出産もございますし、トータ

ルで働きやすい職場を創出するという事です。

こうした取組も通じて、地域の中核企業の成長促進に取り組んでいるところです。それを通じて、女性がこの地域に留まってくれ、東京に出て行っても、帰ってきていただくという環境を整備していければと思っております。

合わせて、就職時の意識調査もございました。男女における意識の違いもあります。また、進学や就職など、ライフイベントがあって、その時々での転出状況も様々でございます。それをきめ細かく分析しなければいけないと思いますが、若年層が県内に留まりたいと思うような魅力づくりが必要だと考えておまして、そういった意味では、先ほどのジブリパークもそうですし、外資系企業の誘致ということもありましたが、こうしたグリーン・フィールド型の企業誘致ということですが、外資系の新しいお店の日本初出店が、例えば、名古屋で行われるということで、そうすると、そういう職場は女性のシンパシーが非常に高い職場ということになりますので、女性が集まりやすいと思います。タピオカのドリンクショップができると、長蛇の列のほとんどが女性でございます。そういうこともございますので、そういった企業を誘致していくという方向性ということも必要ではないかと思っております。

それから、交流人口の拡大ということで、観光の点についても触れさせていただきますが、経済産業省が直接所管しているわけではありませんが、観光産業という点から、地域未来投資促進法という法律がございまして、先ほどの地域の中核的企業の支援から、基礎自治体の支援といった包括的な法律ですが、先般、地域中核企業の成長の促進に関するハンズオン支援というプロジェクトについて、岡崎市から提案がございまして、「岡崎宿」の再生を核とした観光関連産業の稼ぐ力の強化という提案が選定されました。岡崎市を流れます、乙川のウォーターフロントに回遊導線を設定して、ホテルの誘致地を契機に、飲食、宿泊施設などの観光関連産業を創出していくという取組を行うこととしております。

県におかれましては、総合戦略の基本目標に掲げる、モノづくり分野をはじめとしたしごとづくりも大変重要ですが、観光分野の取組も、人口流出を留める上では、重要になってきますので、魅力づくりについても、地域中核企業の成長促進というところで、連携をしているところでございます。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

愛知県担当の地方創生コンシェルジュということで、いろいろ取り組んでいただいているところだと思います。

次に、中部地方整備局の富田委員にお願いします。

<中部地方整備局 富田直樹委員>

中部地方整備局の富田でございます。中部地方整備局が所管している事業の進捗状況についてご説明いたします。資料3-2基本方針「数値目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況の8ページをご覧ください。3「人の流れづくり」のKPIとして三遠南信自動車道の佐久間川合ICから東栄ICの供用開始がございます。三遠南信自動車道は、中央自動車道の長野県にございます飯田山本ICから約100km南に行きまして、新東名の浜松いなさJCTをつなぐ高規格道路になります。資料3-2にございますとおり、佐久間川合ICから東栄ICについては、2019年3月2日に供用開始いたしました。また、名古屋港飛島ふ頭地区や金城ふ頭地区で老朽化対策等を実施するなど、社会基盤整備を推進しております。

資料4の次期「総合戦略」策定に向けた考え方・論点について、意見を述べさせていただきます。視点4に山間地域・半島先端地域などの条件不利地域について暮らしの安心・安全を支える基盤の整備とありますが、日本の核となる地域にとって、安全・安心を確保するためには、強靱な国土づくりと社会基盤の形成が必要不可欠です。中部地方整備局としては、引き続き、社会資本整備、国土強靱化を推進してまいります。

また、中部圏の地域として国土形成計画法に基づき、広域地方計画を策定しています。関係の皆様方のご協力のもと、いろいろなプロジェクトのフォローアップしているところです。

中部地方整備局としては、中部圏の地域づくり、また南海トラフ巨大地震等に伴う被害を最小限にとどめ早期の復旧等に向け地域の防災・減災・強靱化に向けて取り組んでまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

安全・安心な社会基盤、さらに、魅力的な社会基盤ということで、ご紹介をいただきました。

次に、中部運輸局の上井委員、お願いします。

<中部運輸局愛知運輸支局 上井久仁彦委員>

私も、瀬賀委員と同じように。地方創生のコンシェルジュということで、愛知県担当となっています。私からは、所管をしております、観光と交通の分野について、意見を述べさせていただきます。

まず、観光の分野については、予算もここ数年増額しておりまして、訪日プロモーション、観光コンテンツや観光資源の磨き上げ、受入環境整備といったところで、観光庁・運輸局が一体となって、地域の方々への支援を行っています。

観光の施策では、平成28年に安倍総理をトップとする会議で決まりました「明

日の日本を支える観光ビジョン」というものがございます。その中で、目標や取り組むべきことが定められておまして、それに基づいて施策を推進しているというところがございます。この、観光ビジョンの取組を加速的に進めていくために、毎年、「観光ビジョン実現プログラム」というものを策定しています。2019年の「観光ビジョン実現プログラム」におきましては、1番目に記載されているのが、受入環境整備になっています。現行の地方創生の戦略でも、次期総合戦略でも、この受入環境整備というところが、少し弱いのではないかと思います。受入環境整備といってもたくさんありますが、観光案内所であるとか、手ぶら観光といったサービスを推進していくということについて、総合戦略では人口の転出について、東京との比較が挙げられていますが、訪日外国人旅行者が非常に多い、東京、京都、大阪で展開されている、観光案内所等のサービスと比べてみると、どういったところが足りないかということが分かってくるのではないかと思います。そういった視点も、取り入れていただきたいと思います。

それから、交通の分野では、地域のバスなどの公共交通が、過疎地に行けば行くほど、厳しい状況にあります。国土交通省としましても、地域の公共交通を支援する補助金などを創設しているところではありますが、予算の範囲や要件もあり、すべてが十分に支援できているという状況ではありません。今、愛知県の市町村においても、都市計画と一体となった、公共交通の確保・維持について、多くの地域で進められているところですが、この地方創生の戦略におきましても、人が住んで、移動して、暮らしていくということになりますと、日ごろの通院、日常の買い物、といったところを支えていくというところでは、公共交通の役割というのは非常に大きいと思っています。先ほど、名古屋商工会議所の大竹委員からも、自動車産業についても、100年に一度の大きな変革を迎えている、また、「モビリティ」という言葉を入れてほしいということもありましたが、公共交通も、今まさに、大きな変革期を迎えておまして、「MaaS」という言葉がありますが、いわゆる移動の検索、予約、決済というものを、1つのネット上の仕組みでやってしまおうという新しいサービスが出てきています。

例えば、病院の予約であるとか、観光も取り込んで、一体的にできる仕組みでして、このような新しい動きといったものにも、着目をしていただきながら、ご検討をいただきたいと思います。

最後に、資料の修正ができたということで、資料3-2のP5の昇龍道9県の外国人延べ宿泊者数について、2020年の目標が1,100万人泊となっていますが、これは2年前に1,400万人泊に変わっていますので、修正いただければと思います。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

観光と交通の分野ということで、また、受入れ環境、交通、モビリティ、「MaaS」

というところで、新しい取組などを盛り込んでほしいということでした。

それぞれ、国の機関の皆様からご意見をいただきました。続いて、金融機関の名古屋銀行協会の中野委員、お願いします。

＜名古屋銀行協会 中野典彦委員＞

当方からは1のしごとづくりに関しまして、金融機関の取組状況について、コメントさせていただきます。まず、銀行を取り巻く環境というのは、非常に厳しいものがありまして、低金利であるとか、他業界との競争の激化といった、厳しい経営環境のなかで、これまで以上に取引先のニーズを的確に捉えて、ビジネスチャンスにつなげていかなければいけないという、危機感を強く持っているところです。こうした取組を通じて、地域活性化につなげていきたいと考えて取り組んでいるところです。また、地元の銀行でも、地方創生を担当するセクションなどの体制を整えて、地域活性化に向けた取組を推進しているところです。

これまでも資金面でのサポートということで、「地方創生ファンド」を設定したり、販路拡張、事業承継、ビジネスマッチングなども、ほとんど、銀行の本来業務に近い位置付けで取り組んできているところですが、今日は、その説明とは別のところで、1つは、何度かお話にも出てきましたが、スタートアップ関係の銀行と大学の産学連携についてです。これには、この1・2年で、非常にしっかりと取り組んできました。銀行と大学のメリットというのは、銀行員は、バランスシート（BS）と損益計算書（PL）を分析するのは得意ですけれども、新しい技術や、新しいマーケットを判断するのが非常に難しく、そういった面での技術評価であるとか、事業評価であるというところを、高い専門性を持つ大学と連携して、ファイナンスの可能性を広げるということをございます。具体的には、三菱UFJ銀行と名古屋銀行で産学連携の取組を行っています。

もう1点は、人手不足の中での人材紹介になります。人手不足というのは、中小企業にとって、最大の経営課題であり、後継者が見つからないといったことで、店を畳まざるを得ないという状況が起こってきています。金融庁の監督指針の改正が行われ、その他の付随業務ということで、人材紹介業務が認められたことに伴い、各銀行で人材紹介のセミナーであるとか、あるいは人材派遣会社と提携して、より積極的な人材紹介、マッチングに乗り出す銀行も出てきています。銀行を取り巻く環境も非常に厳しいので、こうした環境の変化に合わせて、取引先のニーズに応えていくということです。

最後に、次期の戦略について、一言だけ述べさせていただきますと、やはり、総合戦略の基本的な考え方にもありました、「東京一極集中にストップをかけて、日本の活力を取り戻す核となる地域を目指す」という、まさしく、そうしたことを志向していただければと思います。マーケットがあるという構造的な問題

は厳然とあるかと思いますので、愛知県自体の魅力づけということでは、なかなかハードルが高いと思いますが、地方への人の流れを作るというのは、本社機能や政府機関の移転であるとか、地方公共団体への民間企業の人材の派遣であるとか、こういったこととどのようにコラボしていくかを考えないと難しいと思いました。

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

ありがとうございました。金融機関自体も、いろいろと環境が変化する中で、役割を果たされているということかと思えます。

次に、労働団体からということで、連合愛知の酒向委員にお願いします。

<日本労働組合総連合会愛知県連合会 酒向勇平委員>

追加・強化する視点で、様々挙げていただいておりますが、愛知県とは、日ごろから連携させていただき、我々、労働組合としての意見を入れていただいていることに感謝しております。

その中で、外国人材について、先ほどからいろいろお話がありましたが、我々、労働組合としましては、昨年、豊橋の大葉農家におきまして、外国人技能実習生の不正な取り扱い、不正な働き方をしているという実態がありました。そちらについては、我々も労働組合の関係で救えたという事情がありますが、氷山の一角であるという話もあり、そういったことがないように、相談体制の充実といったところは、かなり強化していただきたいと思っています。労働局様もこの点では、かなり力を入れているとことであると思いますので、連携してやっていきたいと思えます。

また、学校教員の中にも組合員はいますが、日本語を話せない児童・生徒の受入れというのは、かなり大変だというのは、組合員の中からも多く聞いています。そうした子どもたちに対しては、「取り出し授業」という形で、その授業だけ取り出して、そういった子どもたちだけの授業をしているということです。工夫をしながらやっていると聞いていますが、やはり限界がきているということがあって、県全体で、大きく支援していただければと思います。そういった子どもたちの親についても、支援をしていくという流れでやっていただきたいと思えます。

また、定時制高校についても、外国人がかなり多いという話も聞いております。定時制高校は、働いている学生が多いということですが、定時制高校の方々は、アルバイト先から、そのまま就職する方が多いと聞いております。逆に、キャリア教育がなされていないということですので、次世代の人材である、そういった方々の教育ということも、何か形にできたらと思えますので、ぜひ、そういった

視点もお考えいただければと思います。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

ありがとうございました。それでは、最後にメディアからということで、中日新聞の井上委員をお願いします。

＜（株）中日新聞社 井上委員＞

昨日、参議院議員選挙がありました。今回の参議院議員選挙では、投票所は全国で4万7千か所あまりであったそうで、3年前の2016年と比べて、約800か所減ったということです。投票所が一番多かったのが、2001年の時で、5万3千か所で、それから減ってきているということです。これで人が減ってきているかという、そういうことではなくて、有権者数は投票所が一番多かった2001年よりも5%増えているそうです。それだけ、人口の偏りがひどくなっているということです。

愛知県の人口をみると、日本人人口は減少に転じたということでしたが、社会増は想定以上、しっかりと確保できているということで、目標は達成できているということになるかと思いますが、その内訳をみると、周辺の県であるとか、外国人は入ってくるけれども、若い方々、女性は東京に流出しているということで、ここで、何度も指摘されていることです。愛知県として目標を達成しているということですが、問題の根本である、日本全体の人口減にとってはどういふことであろうと思います。地方同士で人の奪い合いになることをするようになっては、元も子もないということであります。今の政府が、地方創生の旗を振って、東京一極集中を是正する、人口減少問題に対応していくという考え方はまったく、そのとおりであると思いますが、その間、実際は東京への転入超過は拡大し、東京一極集中はさらに加速しているということです。

次の戦略ということですが、白上委員もご指摘のとおり、発想を変えて、人の流れ、東京への流出を止めるということではなくて、東京から人を呼び込むということの本気で考えないと、とんでもないことになると思います。

地方創生は、総論はよいと思いますが、なかなか本気が見えません。例えば、政府機関の移転について、結局、文化庁くらいで終わりそうだということです。これからどうしていくかということで、人口だけの一極集中を解消できる訳ではなくて、分権、財源や権限を地方に譲り渡して、一極集中を改めていくということが大事だと思います。引き続き、地方創生においては、分権、多極化を求めていくことを盛り込んでいくのがよいのではないかと思います。

＜日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）＞

愛知県は、基盤的にも、いろいろな意味で恵まれており、現行の総合戦略はあ

る程度、うまく回ってきていると思います。数値的にもそこそこ評価できるものになっているということです。ただ、私たちが課題としていたことで、相変わらず残っているものもあります。特に、皆様から意見のあった、20代女性の流出ということです。構造的な問題ということもあり、すぐには解決できないようなところがありますが、今日は、中小企業支援では男性・女性に関わりなく支援を行っているとか、農業では積極的に女性が起業できるように支援していただくとか、あるいは外資系企業を誘致することそのものが、この地域の女性が働く場を魅力的にするとかといった、いろいろとキーワードになるようなお話もいただきました。ひとと、しごとと、まちが、うまく循環するような計画を考えていくというようなことも、まだ、5年あまりということで、新しい発想ですので、計画を踏まえてうまく循環していく取組を続けていけば、効果も出てくるのではないかと思います。

いずれにしても、愛知県の人口の実績値は社人研が設定した推計値を上回って推移しているということで、そういった意味で、より積極的な人口ビジョンやいろいろな戦略を持って、取り組んでいくことが重要であると思います。

今日、いくつか新しい言葉、Society5.0であるとか、5Gであるとかなど、いろいろありました。新しい技術を使っていくということで、こうなってきましたと、国の省庁間でも、他の省庁が行っている、よいことというのは、すぐに見えますし、受け入れることが可能になる時代と思います。愛知県でも、他の局でやっていて、非常に重要なことは、やはり受け入れていかなければいけないというような状況になってきますし、情報の使い方、データの使い方というのも変わってくると思います。

今までは、協働しよう、連携しようと言っても、言葉だけで終わっていたところもあると思いますが、人のつながりを超えて、むしろ情報がよりつながりを創っていくこともあると思いますので、そういう動きを受け入れてのご提案かと思えます。

今回の戦略が、前回のものと同じでありつつ、より新たなものを加味した戦略となるとよいと思います。

ただ、そのとき忘れてはいけないのは、取り残される人があってはならないということで、そういった新しい流れの中で、すべての人が活躍でき、取り残されてしまう人がいてはいけないので、そういう人にこそ、新しい動きが届くようなことを、忘れないで、計画をつくっていくなり、事業を進めていくということが非常に重要だと思えました。そういった点も加味できるとよいと思います。

<加藤愛知県副知事>

地方創生を担当させていただいております、愛知県副知事の加藤と申します。

本日は熱心にご議論をいただきまして、ありがとうございました。また、後藤座長におかれましては、最後に、まとめていただきまして、ありがとうございました。

本日いただきました意見につきましては、事務局でしっかりと整理させていただきます。今後、骨子のとりまとめという作業に進ませていただきます。

これから、様々、皆様のお力添えをいただきながら、県としてもしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

これからも総合戦略の策定に向けてのご意見、それから、取組についてもご意見をいただきますよう、よろしくお願いいたします。